

事例研究～中国ビジネス法務

第70回 駐在員の永住権取得を
サポートすることによる企業への好影響北京市大地律師事務所／日本部
パートナー弁護士法学博士 熊琳

中国の永住権制度政策が開始されて十数年がたった2016年2月18日、『外国人永住居留サービス管理を強化することに関する意見』が公布されました。その後、永住権取得の申請条件は依然としてかなり高く設定されているものの、これまでに比べると条件を満たす日系企業の駐在員や出向者が増えているようです。第65回の本欄でも永住権取得の要件の緩和について取り上げましたが、中国版「グリーンカード」とも呼ばれる永住権を取得することのメリットは、取得後すぐというよりも、むしろ近い将来において「グリーンカード」を取得できた本人、取得できた企業に対する信頼度が向上する点にあると言えるでしょう。今回はさらに深く掘り下げ、駐在員の永住権取得が日系企業にもたらす好影響をテーマにします。

◇新たな政策における永住権取得

(1) A氏は現地企業の総経理として4年以上北京に駐在しており、1年の大半を中国で過ごしている。直近4年間におけるA氏の年間給与は50万元であり、個人所得税10万元を納税している。

⇒新たな政策のもとでA氏は、直近4年間の給与証明や納税証明などの必要書類を公安局に提出することで、永住権取得の申請を行うことができます。

(2) 北京市外国人専門家局から北京市外国人ハイレベル人材の認定を受けたB氏は、認定証明書などの書類を提出し、公安局にて就労にかかる居留許可証上に「人材」との記載を受けた。

⇒新たな政策では、「人材」と記載のある就労にかかる居留許可証を持ち北京で3年以上就労した者は、外国人ハイレベル人材の認定証明書や、その他公安局より要求された必要書類を提出することで、永住権取得の申請を行うことができます。

◇永住権取得へのチャレンジに当たって満たすべき条件は

新たな政策実施後、北京で外国人が永住権の取得申請の条件が緩和される中、特に上記二つの事例で紹介した条件を満たす日本人駐在員からの申請が増えていくことが予想されます。

すなわち、(1)北京において4年以上就労しており、直近4年間の年収が50万元以上、個人所得税の納税額が10万元以上で、年間の居留月数条件を満たす者、もしくは(2)北京市外国人専門家局の外国人ハイレベル人材の認定を受け、居留許可証に「人材」の記載を得てから満3年を経た者が、永住権取得の条件を満たすというものです。

しかしながら、上記の条件に加えて満たさなければならない重要な要件として、企業による推薦などの手続きにおける「企業の参与」があります。上記のいずれかの条件を満たしていても、永住権取得の申請に当たっては企業が推薦書を作成することが必要となり、推薦書は申請書類の一つとして厳しく審査されます。また、企業として公安局において届け出などの関連手続きを行うことも手続き上必要となります。

では、このような申請を企業が積極的にサポートすることは日系企業にどのような好影響をもたらすのでしょうか。

◇駐在員や出向者の永住権取得は企業の好印象につながる

永住権制度が始まって十数年が経過した近年、海外からの人材を呼び込むために、中国政府は永住権制度の見直しを行い、その取得条件を緩和するとともに、永住権を取得した外国人が受けられる待遇の改善および具体的な実施に力を入れています。この制度改革に応え、企業が駐在員の永住権取得をサポートすることは、その企業自身に対する評価向上にもつながり、信頼度が高まる効果が期待されます。

それに加えて、(1)の場合「中国の法制度や税制の遵守」という観点から、(2)の場合「海外の優れた管理や技術人材を呼び込み、その管理能力や技術を中国に定着させる政策への適合」という観点から、政府や行政に対して企業の姿勢をアピールし、好印象を与える機会ともなります。

よって、駐在員の永住権取得を企業がサポートすることは、ただ単に駐在員の中国における生活の利便性が向上するだけでなく、企業に対する政府や行政の評価にもつながるため、そうした評価が現地での事業展開や経営に大きく影響を与える中国社会において重要な意義を持っていると言えるでしょう。日系企業の皆さまも、社内に永住権取得を希望する駐在員がいるようでしたら、ぜひともこの機会に、企業としての永住権制度の活用を積極的に検討されてみてはいかがでしょうか。

吉林吉恩、カナダでリチウム鉱山買収＝1億カナダドル

25日付の中国紙・中国証券報(B52面)によると、上海証取に上場するニッケル加工メーカーの吉林吉恩ニッケル業(吉林省磐石市)はこのほど、経営破綻したカナダの鉱山会社ケベック・リチウムから資産などを取得することで関係者と合意した。

取得するのは、リチウム鉱山や炭酸リチウム工場などで、所要額は約1億カナダドル(約5億1300万円)。リチウム鉱山の鉱石採掘量は年160万トンで、炭酸リチウムの生産量は年約2万トン。

ケベック・リチウムは、ケベック州ラコーム地区にあるリチウム鉱山を試験稼働させたが、資金繰り難などにより操業を停止。2015年5月、清算手続きを始めていた。(上海時事)

黒竜江省、食品安全条例で小規模飲食店のネット宅配など禁止へ

中国黒竜江省は食品安全条例を改正し、食の安全対策を強化する方針だ。小規模飲食店によるインターネット上での宅配予約受け付けなどを禁止するといった対策を含む草案を公表し、意見公募を行っている。生活報が27日伝えた。

中国では近年、ネットで予約できる出前サービスが人気だが、小規模な飲食店では調理や配達などで衛生を保つことが難しいとして、禁止したい考えだ。おやつや飲料を販売する小規模店舗も含めて、牛乳や生の食品、ショートケーキなど傷みやすい製品の店頭での販売も禁じるとしている。(時事)

犬猫にかまれた受診者急増、動物も暑さでいろいろ

中国遼寧省大連市の病院ではこのところ犬や猫、ウサギ、ネズミなどにかまれたとして受診する人が増えている。夏になって外での活動が増加したこと、また暑さのためいろいろしている動物が増えたことなどが影響しているという。大連晩報が25日伝えた。

大連大学附属中山医院では最近、ヒト用狂犬病ワクチンの接種が1日に300本を超える日が続いている。小さな子供が外で遊んでいて犬などにかまれるケースや、酒に酔って犬をからかい、かまれたというケースが目立つ。狂犬病は犬だけでなく、猫や牛、キツネなどの動物からも感染することがある。(時事)

青島・山東省

青島に無線充電式路線バス導入へ

山東省青島市の西海岸新区政府によると、中国とドイツが合弁で建設するエコ産業パーク「中徳生態園」はこのほど、カナダの複合企業ボンバルディア社と、無線充電式電気自動車(EV)の路線バス「プリムープ」の実験路線を設置することで合意した。慧眼看車が伝えた

ボンバルディア社はプリムープの短距離と中距離の実験路線をそれぞれ1本開設し、計20台の無線充電車を走らせる。

路線沿いには、同社が自主開発した200キロワット(kW)の無線充電システムを設置する。システムには、充電所に設置する車両識別システムや無線充電施設、バスの車体に組み込む受電機、電池、駆動システムなどが含まれる。

充電所の設備は、各路線の地下に埋設され、新たな用地取得が必要ないことも特徴だ。(時事)